特許協力条約

PCT



特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

[PCT36 条及びPCT規則	11 70]					
出願人又は代理人 の書類記号 MO4-P-380CT1	今後の手続きについては、様式P(Oいては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/018194	国際出願日 (日. 月. 年) 07. 12. 2004	優先日 (日.月.年) 07.04.2004				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H03M13/41 (2006. 01)						
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社						
 この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 						
3. この報告には次の附属物件も添付され a.	ιτいる。 ページである。					
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
. = ===================================	•	(電子媒体の種類、数を示す)。				
b. 電子媒体は全部で	トミルー・ボラガン・サルトフェスにませい					
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	含む。					
	14 ++ -					
☑ 第 Ⅰ欄 国際予備審査報	告の基礎					
□ 第Ⅱ欄 優先権 □ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成						
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 □ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如						
▼ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付						
けるための文献及び説明						
□ 第VI欄 ある種の引用文献						
□ 第VI欄 国際出願の不備						
□ 第VⅢ欄 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求書を受理した日	B告を作成した日					
11.07.2005	1	5. 03. 2006				
 名称及びあて先	特許庁審査官	(権限のある職員) 5 K 8 6 2 5				
 名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	特許庁審査官	(権限のある職員)				

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

第Ⅰ欄	報告の基礎				
1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。					
}	出願時の言語による国際出願				
	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文				
J	□ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))				
	□ 国際公開 (PCT規則12.4(a))				
	□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))				
2. この たき	2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)				
⊡	出願時の国際出願書類				
	明細書				
	第 ページ、出願時に提出されたもの はけで国際予備審査機関が受理したもの				
	第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	第 項、出願時に提出されたもの				
	一一年 アンドラ 19条の規定に基づき補止されたもの				
	第				
_					
	第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	配列表又は関連するテーブル				
'	配列表に関する補充欄を参照すること。				
3.	」 補正により、下記の書類が削除された。				
	「 明細書 第				
	明細書 第 請求の範囲 第 (日)				
	[図面 第				
	□ 配列表(具体的に記載すること)□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)				
4.	」 この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70. 2(c))				
	□ 明細書第□ 請求の範囲第□ 図面第○ ページ/図				
	「 請求の範囲 第				
	□ 配列表(具体的に記載すること)				
	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)				
* 1	* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。				

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-14</u> 請求の範囲	有 無		
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 1-14			
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-14</u> 請求の範囲	有 無		

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

'n

)

文献 1: JP 2001-144633 A (株式会社日立製作所) 2001. 05. 25, 全文, 全図

文献 2: JP 2002-368628 A (日本電気株式会社) 2002. 12. 20, 全文, 全図

文献 3: JP 61-75935 A (富士通株式会社)1986.04.18,全文,全図

請求の範囲1-14

国際調査報告で引用された文献1には、生き残りパスが収束している時点より以前の情報を格納するパスメモリのうち、固定的に選んだ1つのパスメモリを除いて動作を止め、動作を止めなかったパスメモリの出力を復号結果として出力するようにしたビタビ復号のパスメモリ回路が記載されている。

ここで、文献1における、固定的に選んだ1つのパスメモリは、メモリ領域Bに相当し、動作を止めたパスメモリはメモリ領域Cに相当し、生き残りパスが収束する時点以後の情報を格納するパスメモリはメモリ領域Aに相当するものと認められる。

そして、文献1のパスメモリの構成を、文献2に記載された選択回路と記憶要素回路で具体的に構成することは当業者が容易に実施し得ることであると認められる。

また、文献2に記載された記憶要素回路であるフリップフロップを、文献3に記載のようにスキャンモードで動作させることは適宜為し得ることであると認められる。